

# 經濟論叢

第158卷 第6号

池上 惇教授記念號

---

献 辞	菊 池 光 造	
相互依存論の構造と特徴	坂 井 昭 夫	1
カントリー・リスクの把握をめぐって	池 永 哲 也	19
インフラストラクチャーと公務労働	重 森 曉	39
人口高齢化と「国民負担率」	成 瀬 龍 夫	61
内発型発展と産業文化	鈴 木 茂	79
経済学における固有価値と コミュニケーション	二 宮 厚 美	104
四日市臨海工業地帯の誕生	岡 田 知 弘	121
環境制御と行財政システム	植 田 和 弘	145

池上 惇 教授 略歴・著作目録

---

平成8年12月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## 経済学における固有価値とコミュニケーション

——池上惇教授の諸説を中心に——

二 宮 厚 美

### はじめに

池上惇教授の膨大な研究領域のなかに、人間発達の社会的法則性を解明した「人間発達の経済学」の業績がある。日本の経済学史、人間発達範疇を経済学の領域に導入し、社会諸科学の方法を駆使してその本格的展開をはかった先駆者は疑いもなく池上教授である。したがって、同教授の文字通り百般におよぶ研究領域からみれば「人間発達の経済学」はほんの一部——ただし重要な一部——をなすにすぎないにしても、人間発達の社会科学的検討を志す者にとっては、「人間発達の池上理論」はわが国で最も貴重な共有財産である。それはあたかも人間発達論のコモンズ（共同財）と言うにふさわしい。

同教授が人間発達範疇を経済学に導入し、経済学そのものの刷新をはかろうとされたきっかけは、教授の警咳にふれ、その側で多くを学んできた私の目から見ると、大きく二つの事情がからんでいたように思われる。

その一つは、教授が数多くの社会運動と絶えず接点をもち、その担い手たちの発達を自らの研究課題にされてきたことである。まだ若かりし頃よく口にされていた言葉を借用していえば、「生き生きとした現実感覚」を導きの糸として自らの研究課題を設定され、研究者としてその数多いテーマに食いさがるのみならず、同時に教育者としても他に追隨を許さない役割を果たされたことである。つまりは、池上教授が何をさしおいても研究と教育の人格的統一において第一人者であったこと、これが第一の事情である。

第二は、同教授が戦後経済学の論争問題に数多くかかわり、自らその渦中に身をおいて鋭意その理論の研磨をはかられてきたことである。「池上理論」がかかわった論争の領域は、たとえば国家論、国家独占資本主義論、独占理論、日本資本主義論、貧困化論、社会政策論、社会資本論、開発理論、地域・自治体論、公務労働論、家族・共同体論、経済民主主義論、租税論、情報化社会論、公共選択論、福祉国家論、協同組合論等々、あげればきりがなほど広範囲にわたるが、一見して明らかなように、これらの領域はいずれも戦後経済学の論争問題のいわば主流に位置するイシューにはかならなかった。同教授がこれらの論争問題をくぐりぬける過程でつくられた道、すなわちあたかも魯迅の「人が歩いた跡が道になる」の言葉のような軌跡が、一本の赤い筋となって「人間発達の池上理論」を形づくってきたように思われる。というのは、上で挙げた論争問題に教授が臨む時には、いつの場合にも多かれ少なかれ「人間の主体形成」視点を伴う点において、「池上理論」に独特のいわば固有性が発揮されてきたからである。

「人間発達の池上理論」はただし自己完結的な、完成されたものとしてあるわけではない。その理論・思想体系はあくまでも開放的で、簡単には輪を結んでまとまることを許さないような柔構造のものである。スミス、マルクス、ケインズを初めとする経済学史上の古典はもとより、池上教授の研究は近年ではとりわけラスキン、モリス、ウィーナー、セン、ポールディング等の理論を自己の体系にとりこみ、「人間発達の経済学」に新たな地平を切り開きつつあるように思われる。その懐はどん欲なまでに深いと言わなければならない。

したがって、「池上理論」総体はもとより、そのなかの「人間発達の池上理論」だけをとりだしても、その全体像を浮き彫りにすることは容易にはできるものではない。そこで小論では「人間発達の池上理論」の一部、ただしその軸を構成すると考えられる一部をとりあげ、そこにわずかばかりの新しい芽を育てる場を発見してみたいと思う。ここで取りあげるのは、同教授の近年の研究上で最も重要な概念の一つとなっている「固有価値」概念である。幸い、私た

ちの手元には最新の研究成果、池上惇『現代経済学と公共政策』（青木書店、1996年刊）がある。以下ではこの書物を主要な手がかりにして、「固有価値論」の森に足を踏み入れてみたいと思う。

### I ラスキンの固有価値論と潜在力アプローチ

固有価値概念は「人間発達の経済学」の研究領域にかかわるだけでなく、その他のたとえば文化経済学や環境経済学、地域開発論等においても重要概念として生きるものであるが、ここでは関心を人間発達の視点に絞る形で検討を進めてみよう。池上惇氏がその研究において固有価値概念に着眼されたのは、J・ラスキンの固有価値論に触発された結果であった。したがってまず、ラスキンの固有価値論がいかなるものであったか、これを確かめることから私たちの作業も始めなければならない。

ラスキンはその固有価値論を展開した『ムネラ・ブルウェリス』（1872年初版）において、まず価値一般について次のように定義づけた。

「『価値』とは生命を保持する物の力ないし『役だち』を意味し、常に二重のものである、すなわち第一義的には固有（intrinsic）であり、第二義的には有効（effectual）である。」（J・ラスキン、木村正身訳『ムネラ・ブルウェリス』関書院、1958年、39ページ。ただし、翻訳は原文を参考にして一部修正、以下も同じ）。

一読して明らかなように、ラスキンの価値論は固有価値と有効価値との二つの概念によって構成されている。問題なのは前者の固有価値と後者の有効価値とがいかなる関係にあるかであるが、これを問うためには、まず固有価値とは何かを明確にしておかなければならない。ラスキンの規定はこうである。

「固有価値とは任意のものが有する生命を支える絶対的な力（power）である。一定の質と重さをもった一束の小麦はその内部に人体の実質を維持するための計量可能な力を持ち、一立方フィートの清らかな空気は体温を維持するための決まった力を持ち、また美しい花の草群は感性と心を活気

づけ励ます確実な力を持つ。」(同上, 39ページ)

この規定に素直にしたがえば、ラスキンにとって固有価値とはまず何よりも他ならぬ人間にとっての価値であること、次にそれは物そのもの内部に備わる一定の属性、つまり人間にとっての役だちのことである。人間にとっての役だちといっても、ただし、それ自体は人間に先立つもの、人が使用する以前に独立して存在するものであって、それゆえ「絶対的な力」である。そこでラスキンは、先の文章にすぐつづけて、「人々が小麦なり空気なり草花なりを拒もうと見くびろうと、それはこれらのものの固有価値には少しも影響するものではない」と説明し、さらに固有価値の力を解説して、「そのもの自体の力は、それが使用されるかどうかにかかわりなく、その内部に存在しており、その独自の力はその他のいかなるものにも存在しないものである」と述べている。

したがってラスキンの固有価値概念で注目すべき点はさしあたり、①一定の物に内在する独自の力であること、②人間に先だって存在していること、③ただし人間にとっての価値であること、以上の三点である。この三点は、ラスキンの固有価値が一つの潜勢力にほかならないこと、つまり人間の生命活動に有用な潜在的諸力にほかならないことを示唆している。それは人間の使用に供する力ではあるが、人間の使用以前にすでに独立して存在しており、いわば人の手によって顕在化するのを待機している力である。この点は実は、先に指摘しておいた固有価値と有効価値との関連に関するラスキンの説明によって一層明らかにされる。

そこでこれら二つの価値概念の関係如何という先の設問に戻ってみよう。ラスキンはこれを次のように説明している。

「……これらの物の持つこの価値 [固有価値] が有効になりうるためには、それを受容する者に一定の状態が必要である。食物・空気あるいは草花が人間にとって十全の価値となりうるためには、人間の消化機能・呼吸機能・知覚機能が完全でなければならない。それゆえに、有効価値の生産はつねに次の二つの要件を含んでいる。まず本質的に有用なものを生産する

こと、次にはそれを使用する能力を生産することである。固有価値と受容能力 (acceptant capacity) とが相伴う場合には『有効』価値、つまり富 (wealth) が存在する。固有価値と受容能力のどちらかが欠ける場合には、有効価値は存在せず、つまりは富が存在しない。』(同上、40ページ)

ラスキンの有効価値とは、固有価値が人間の受容能力を通じて顕在化した時の価値である。ある物に固有価値があったとしても、人間の側にその受容能力がなければ、それは有効価値としてはあらわれない。それは、たとえ一枚の名画があったとしても、その前にたつ人に鑑賞能力という受容能力が欠如している場合には、何も価値あるものとしてあらわれないのに同じである。したがって、まず固有価値とは一つの潜在的な力であり、次に受容能力とはその潜在的な力を顕在化する時の人間の力であり、そして有効価値とは固有価値を現実に人間が享受する時の力である、ということになるであろう。だから、有効価値 (effectual value) は、木村正身氏のように「実効価値」と翻訳してかまわないし、そのほうがひょっとして日本語の語感にあっているのかもしれないが、ここでは訳語にこだわらないで話をすすめる。

ラスキンは以上のような価値概念を簡潔に説明して、有効価値は固有価値と受容能力に対して関数関係にあるとのべ、〈有効価値＝固有価値×受容能力〉という関係式をあてはめている。手際のよい説明である。いま私たちにとって重要なのは、この関数において固有価値も受容能力もそれぞれが潜在力として把握されていることである。そのうち、前者の固有価値が潜在力であることはすでに説明したが、後者の受容能力も一つ潜在力である。なぜなら、受容能力は人間の持つ発達可能な潜在能力の一部にほかならないからである。潜在能力としての受容能力が高まり、それが財に内在する固有価値＝潜在力と出会う時、そこに有効価値が顕在化する、というのがラスキンの固有価値論の真髓であったと言ってよい。

ラスキンのこのような固有価値論は、後に「潜在能力アプローチ」として特徴づけられる見方の先駆をなすものであった。池上氏がこの「潜在能力アプ

ローチ」に注目しないはずはない。というのは、同氏自身がすでにラスキンの再発見に先だつ70年代に、独自の「潜在力アプローチ」に到達していたからである。それは簡単にいうと、資本主義社会の内部に労働者の潜在的な能力が労働・消費・統治能力等の領域にわたって発達していく過程を発見し、それらが顕在化していくための社会的諸条件、特に民主主義的人権やルール、社会制度を築き上げていく課題を研究するという視点であった。その一例のみをここで紹介しておこう。

「生産力の進歩は、搾取と収奪の手段であるとともに、資本の専制下における協業と技術の進歩は、労働者の集団的な協業の力量を引きだすという側面、さらに機械を使用して協業するという力量を引きだす。だがこの力量は、さしあたっては顕在化せず、潜在的な力として労働者のなかに眠っている。この潜在力は、資本の専制的指揮のもとではじめて発揮されるが、それは労働者を人間として発達させる方向で発揮されず、自分たちのつくりだした生産力が、資本の力に転化し、労働者には、労働の疎外、苦痛、細分化、不安定性をもたらすという形で発達を阻害し、障害をつくりだすという形で発揮される。そこで、資本が搾取のなかでひきだしたこれらの潜在的な力が、労働者の発達にとって積極的な意味をもつためには、どのような条件が必要なのかが問われてくる。」(池上惇『主体形成論』と自由の問題』『唯物論』第11号、1979年)

これは資本主義のもとでの労働者の潜在能力の発達とその顕在化を問題にした一文であるが、「潜在力アプローチ」にたつ池上理論の片鱗を私たちはここに読みとることができる。では、池上氏は自ら独自の「潜在力アプローチ」を持ちつつ、なぜことあらためてラスキンの「潜在力アプローチ」に着眼したのであろうか。

その理由は、当時の池上説が主として資本・賃労働関係における「潜在力アプローチ」を展開していたのにならして、ラスキン説は財・人間関係における「潜在力アプローチ」を出発点においており、両者のいわゆる接合を通じて

「潜在力アプローチ」自体がより包括的になり、それに依拠して「人間発達の経済学」も一層膨らみをますと考えられたからであった、と思われる。池上版潜在力アプローチはラスキンの固有価値論をその体内にとりこむことによって、新たな羽ばたきの力をものにしたと言ってよいかもしれない。

## II 包括的な「潜在力アプローチ」とノーハウ概念

固有価値とその受容能力の双方を潜在力と見なす視点は、「人間発達の池上理論」にA・センの福祉理論に接近する経路を切り開くことになる。それは、センが経済学の分野で生活＝消費者の評価能力の重要性にスポット・ライトをあてた最近の数少ない研究者だったためである。センは、事実上ラスキンと同様に、同じ一つの財貨・モノであってもそれを利用＝消費する者の評価能力や使い方によってそれらのモノの持つ価値のひきだし方に違いが生じることに注目した。つまり、人の潜在能力いかんによって同じ財貨・モノであっても人の生活の福祉＝豊かさに差異が生じることに注目したわけである。彼はたとえば次のように指摘している。

「ひとの福祉について理解するためには、われわれは明らかにひとの『機能』にまで、すなわち彼／彼女の所有する財とその特性を用いてひとは何をなしうるかにまで考察をおよぼさねばならない。」(アマルティア・セン、鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店、1988年、22ページ)

ここで人の福祉とされるのは、well-being のことであるから、それは生活の豊かさをさすものと考えてよい。その豊かさ＝福祉の水準は、センによれば、人の持つ財貨そのもので決まるものでもなければ、その財貨からえられる主観的な満足の度合だけでも決まらない。福祉は、その財貨に対する人の機能、つまりそのモノを使ってどのように生活するのかといった生き方や行為、そしてその潜在能力の評価によって決まる。その根拠を彼は次のように説明している。

「機能が福祉を反映するという主張は、どんな根拠に基づくものだろうか。この主張は基本的に、ひとの福祉とは彼／彼女がどんな生き方をしている



か、また彼／彼女がその【やり方】や【生き方】においてどんな成功を収めているかに関わる事柄であるはずだという簡単な事実に立脚している。ひとの福祉を判定する作業は、ひとの【やり方】や【生き方】を反映する機能ベクトルをなんらかの方法で評価するという形式を取る他はないのである。」(同上、44ページ。なおついでながら、池上氏はセンにたいする評価とその経済学史上の位置づけを『文化経済学のすすめ』丸善、1991年、および『財政学』岩波書店、1989年、において行っている。)

この指摘のポイントは要するに、人の生活水準や豊かさを考える場合には、その人の有する所得や財貨、または主観的な効用や満足度などでは決まらず、その人自身の財貨等にたいする評価能力や潜在的諸能力の発達を組み込んで判断しなければならない、という点にある。センはこの方法を自ら「潜在能力アプローチ」と名づけているが、これがラスキンの固有価値論に重なることはもはや指摘するまでもない。

だが、上のようなセンの「潜在能力アプローチ」は池上理論にとっては、福祉や生活水準、豊かさ等の諸理論における現代経済学のいわば統一戦線に有力な援軍となるものではあっても、ラスキンの固有価値論を乗り越えるほどの力をもつものではなかった。なぜなら、センの議論は主として消費過程における財・人間関係を問題にするにとどまっており、ラスキンのように労働と消費の両面にわたって財・人間関係を問う議論にまでは徹底していないからである。同氏はこれを次のように説明している。

「センのアイデアは、人間が財のもつ特性を享受し、人間としての機能を発揮しうる状況に到達するにはどのような社会システムやルールが必要であるかを検討しようとしたのであるが、ラスキンは消費だけでなく生産や環境をも含む文化的な人間生活のためのシステムを構想しようとしたのである。」(池上惇『現代経済学と公共政策』青木書店、1966年、149ページ)

そこで再び私たちはセンを離れてラスキンに立ち戻らざるをえないことになるが、しかし、ここで話を一歩前に進めるために言えば、池上版「潜在力アプ

ローチ」はラスキン版のそれに還元されるものではなく、さらにそれを越えた地点に到達していると言わなければならない。ここではその一つひとつをこと細かく論証するいとまはないが、いくつかの論点事例をあげるとすれば、たとえば次のような諸点をただちにとりだすことができるだろう（これらは前掲池上著書のほか、『経済学』青木書店、1991年、『生活の芸術化』丸善、1993年等で確かめることができる）。

まず第一に、ラスキンが人間・財関係を主に労働・消費・文化の諸側面において取り上げ、そこに「潜在力アプローチ」を適用しようとしたのに対して、池上氏はより包括的に人間社会と自然の物質代謝過程全体にそれを適用しようとする。両者は共に主体と客体の両方を潜在能力の担い手として見る点において共通するが、池上理論における主体はある時には個人であり、ある時には集団であり、また別の時には社会であって、他方の客体の方もある時には自然環境であり、ある時には労働生産物・サービスであり、さらにまた別の時には社会であったりして、潜在能力の担い手は主客両方にまたがって自在に移動する。この躍動感あふれる「潜在力アプローチ」はラスキンにはない池上理論に独自のものと言わなければならない。一言でいえば、「人間と自然の物質代謝過程の総体」を「潜在力アプローチ」で解説しなおす視点を提起したこと、ここに池上理論の新鮮さがある、と見ることができる。

第二は、池上理論が人間と自然の物質代謝を担う技術・生産力をとりあげる際に、ラスキンの時代とは異なるはるかに高い水準のそれを視野におさめていることである。ラスキンの時代は伝統的な職人主体の手工業が機械制大工業に移行しようとする時代であったが、池上理論が視野にとらえるのはオートメーションと情報化時代の技術・生産力段階である。この違いは大きい。人間主体の潜在能力を問題にするにせよ、自然客体の潜在力を問題にするにせよ、両者の間には質や水準の点で大きな差違が横たわっていると言わなければならない。たとえば、ラスキンやW・モリスの時代には自然界に眠る固有価値にしても、人間に宿る潜在能力にしても、それらは主に諸個人の技能・熟練・工芸等の技

や匠を媒介にして顕在化し享受されるものであったが、池上理論が直面するオートメーション・情報化時代の潜在能力は主客両方にまたがって社会的に組織され、計画的系統的に秩序だてられた機構の中に待機する力、つまり組織化された集団的潜勢力にほかならない。現代ではラスキンの時代には存在しなかった労働・生活・文化等を支える基盤や制度等、固有のインフラストラクチャーが必要とされる。

そこで第三に、池上理論ではオートメーション・情報化時代に固有のインフラストラクチャー、つまり技術・生産力のME・情報化段階を担うハード・ソフト両面にまたがるインフラストラクチャーのあり方が人間発達にとって持つ意味が鋭く問われることにならざるをえない。つまりラスキンの時代にはまだ萌芽的にしか問題にされなかった課題が正面からとりあげられるようになる。この場合、インフラストラクチャーは二重である。一つは交通・通信・情報ネットワーク、研究・学習・文化等の社会装置、防災・安全・環境保全等の基盤技術、教育・医療・福祉等の施設体系、その他の都市基盤であり、いま一つは憲法インフラストラクチャーと総称される人権保障の法やルール、社会制度、市場規制システム、参加と分権のシステム、地方自治等である。そこで、一方での高度なME・情報化段階の生産力とそれを担うインフラストラクチャー、他方での科学・技術・文化の成果の上にたつ社会化された発達保障のインフラストラクチャー、これら両者の中にあって双方の「出会い」を媒介するものは何か、という問題がでてくる。そこに登場するのが、潜在力を顕在化する方法・構想・設計を意味するノーハウという概念である。

したがって第四に、池上理論では、人間と自然の物質代謝の総体を問題にし、主客双方の潜在諸力を顕在化する媒介としてノーハウという固有の概念が重視されることになる。ノーハウとは何か、それは固有価値といかなる関係にあるのか。同氏はこれを次のように説明している。

「固有価値は、自然資源そのものがもつ固有の性質と、その固有性を活かすノーハウという二つの要素と、それらを結合する労働の成果を意味

する。」(前掲『現代経済学と公共政策』88ページ)

この説明にしたがえば、ノーハウとは固有価値という一つ潜在的力を顕在化する方法であり、人間の労働に担われ、また人間の労働がしたがわなければならない方式を意味する。ラスキンの言葉でいえば、それは固有価値を有効価値に転化するための方法にほかならない。ノーハウは固有価値＝潜在的力を顕在化する方法である限り、一つの固有性をもつ。同氏はこれを、「固有価値は素材の固有性を活かしうるノーハウの固有性の上になりたつ」と説明している。

かかるノーハウは過去の伝統的職人のワザや匠に相通ずるものがある一面、他面では伝統的な熟練・技能とは異なり、科学・技術の成果を享受する上になりたつ。なぜなら、ノーハウには「過去から継承され現在の新しい内容が追加された科学的な知識、技術力、技能、熟練、デザイン感覚など独自の創造的アイデアが含まれている」(同上、60ページ)からである。いわば「新しい型の熟練」と呼ぶべきこのノーハウは、上の説明にもあるように、歴史継承的な技術・技能と、いま一つ、新しい科学・技術・文化の享受・修得との結合関係のなかに形成されるものである。

さて、ラスキンとの対比はこのあたりで別れをつけ、いま私たちが出くわしたノーハウ概念を手がかりにして、「潜在力アプローチ」の内部にもう少し深く足を踏み込んでみよう。

### III 人間ネットワークの形成と共受能力の発達

前節で確かめたノーハウ概念の特質を再度まとめておくとすれば、それは①潜在力を顕在化する方法であること、②過去からの伝承と新しい知識・文化の結合から形成されること、③人間＝社会と自然との両者を潜在力の担い手とすれば、その双方に適用可能な概念であること、④人間・自然に眠る潜在諸力がそれぞれ固有性を持つ以上、各ノーハウにも固有性があること、以上になる。

このようなノーハウ概念の特質をおさえたうえで、私がここで注目したいのは、ノーハウが成立する前提としてまずは潜在力に対する評価能力の形成・発

達が問題にされなければならない、ということである。なぜなら、財の固有価値＝潜在力にせよ人間の個性的な潜在能力にせよ、あるいはまた社会内部に潜む歴史的進歩の潜在力にせよ、それらを引き出すためには、ノーハウの構想に先だってまず潜在力に対する評価能力の形成が必要とされるはずだからである。ノーハウの水準は評価能力の発達によって規定される。とりわけ科学・技術・文化の最新の成果を活かしたノーハウが問題にされるときには、評価能力の独自の形成・発達が不可欠になるだろう。

とすれば、評価能力概念は固有価値論のなかにどのように位置づけられるであろうか。これが問題になる。ラスキンの固有価値論にそくして言えば、ノーハウとは固有価値を有効価値に転化する方法のことであったが、同時に他方、同じラスキンによれば、固有価値の有効価値への転化は人間の受容能力に規定されるものでもあった。そこで、もしこの関係のなかに評価能力という概念を導入するとすれば、ラスキンの言う受容能力は評価能力とノーハウという二つの要素に分解されることになるだろう。要するに、受容能力は評価能力プラスノーハウによって構成される、と把握されうる。

このように評価能力概念を固有価値論のなかに位置づけることが可能であるとすれば、ここに一つの新しい問題、つまり評価能力自体はどのように発達していくのかという新たな問題があらわれることになるだろう。「潜在力アプローチ」の眼を一貫させていけば、評価能力もここでは一つの潜在能力にほかならない。そこで問題は、評価能力の潜在的発達の可能性とその顕在化の条件はどこにあるのか、ということになる。

池上理論はこの問題に対して「人間ネットワーク論」をもってこたえようと試みた。氏は次のように説明している。

「固有価値の評価は消費者の人間ネットワーク、生産者の人間ネットワーク、コーディネーターの媒介があって成りたつもので、互いにネットワークがどのような学習や消費や生産のシステムをもっているかを知り、評価しなければ契約が成立し難い。この意味では情報の共有が評価の前提とな

る。】(同上, 61ページ)

ここでは、生産・消費の人間ネットワークとそのコーディネイトのなかで互いの情報が共有され、その情報の共有をつうじて固有価値＝潜在力に対する評価能力が形成される関係が指摘されている。これをより積極的に言い直せば、現代社会の重要課題は人間ネットワークの形成によって情報の共有に基づく評価能力を高めること、ここにあるということになる。同氏はしたがって、次のようにも指摘している。

「消費者の人間ネットワークによって、固有価値を享受する力量を発達させ、生活の質への欲求を高めること、また、これに対応する財やサービスを供給するために、生産者の人間ネットワークを形成し、地域資源の固有価値を活かすノウハウを創りだして活用することは、現代の経済生活の基本的な特徴である。」(同上, 91ページ)

このような人間ネットワークを通じた評価能力の発達という見通しにいま少しこだわってみよう。やや図式化していうと、「人間ネットワークの形成→評価能力の発達→ノウハウの形成→固有価値の顕在化」という推論がこれまでの議論の到達点であった。いま問わなければならないのは、人間ネットワークの形成が何故評価能力の形成・発達を促すといえるのか、この問題である。この問いに対する解答は基本的には「情報の共有」という点で与えられているが、いま少し深く人間ネットワークの内部の力を探ってみることにしよう。

人間ネットワークとは一体いかなるものか、池上氏はリブナック＝スタンプ『ネットワークキング』(正村公宏訳、プレジデント社、1983年)の議論を援用しつつ、それは「一種の倫理的な性格をもつ小集団である」と解説し、その倫理性を二つの点から説明している。その第一は「希望の共有」にもとづく集団であること、第二は「対等な関係のもとでの相互理解」による集団であることである。これら二つの性格は、人間ネットワークが人間相互のコミュニケーションを通じた集団的関係ないし集合体であることを示すものにはかならない。なぜなら、希望の共有にせよ相互理解にせよ、それは人間相互のコミュニケー

ションと相互前提、相互促進の関係にあるからである（二宮厚美『生きがいの構造と人間発達』労働旬報社、1994年参照）。要するに、人間ネットワークを形成するのは人相互のコミュニケーション関係である。

コミュニケーションによって形成される人間ネットワークは、その内部にいかなる力を宿しているか。池上理論ではこれをいま一つの新たな概念、コモン・ストック概念で解き明かしているように考えられる。コモン・ストックとはA・スミスから継承された概念で、具体的には「才能の差違を相互に活かす関係」と規定されるものである。池上氏自身の説明をそのまま引けば、「スミスは個性や才能の差違を相互に活かす合えるのは人間社会の基本的特徴であると考えて、『才能の差違を相互に活かす関係』を『コモン・ストック』と呼んでいる」（同上、95ページ）となる。スミスのコモン・ストック概念は主に商品生産・交換関係を通じて形成される「才能の差違を相互に活かす関係」、つまり分業関係のそれであるが、池上理論ではそのコンセプトは保持されつつ、より一般的な人間関係に適用される。そこでこの概念を用いていけば、人間ネットワークとはその内部において「才能の差違を活かした関係」をコモン・ストックにした集団のことである、と言い換えることができるだろう。

ここまでくれば、あと残された問題は「才能の差違を活かした関係」がコモン・ストックになるような保障はどこにあるのか、これを問さえすればよいことになるだろう。私見によれば、人間ネットワーク内部に「才能の差違を活かす関係」をコモン・ストックにしうる保障は、ほかならぬコミュニケーションの構造にある。その根拠は、コミュニケーションが人間相互の「共受関係」をつくりだすためである。これにはいまだ少し説明が必要だろう。

各種のコミュニケーションの原型である対話コミュニケーションをいまここでとりだしてみよう。そうすると、そこには話し手の側の「自己の能動的表現による自己確証」と聞き手の側の「他者の受動的享受による評価・応答」の二つが交錯していることがわかる。能力概念でいえば、話し手の側の表現・伝達

能力と聞き手の側の評価・受容能力が交流され交差する。話し手は聞く者を相手にして自己を表現したり、情報を提供したりして聞き手の知識を広げたり、その発達に刺激を与えたりするが、実は聞く側の評価・応答を媒介にして自らを確証・発達させてもいるのである。したがってこの関係は話し手と聞き手とが共に相手の能力を享受し合うという関係、つまり共受関係であると言わなければならない。

尾関周二氏はかつて、労働が「人間と自然の物質代謝の媒介」であるのに対比して、コミュニケーションを「人間と人間の精神代謝の媒介」として特徴づけた(尾関周二『言語的コミュニケーションと労働の弁証法』大月書店、1989年)。的を射た巧みな比喩である。この示唆を生かしていえば、人間と自然の物質代謝を担う労働は、第一に人間による自然改造をつうじた質料転換の意味を持つと同時に、第二に人間自らを変革していく作業でもある。物質代謝がもつこの二重の意味を「人間と人間の精神代謝の媒介」としてのコミュニケーションに投影してみれば、それはまず第一にある主体人格がコミュニケーションの相手であるいわば対象人格に精神的に働きかけ、相手を変革すると同時に、第二にその働きかけを通じて自分自身の精神の変革を果たす過程である。そこでは主客両者が同時になんらかの形で変革される。この主客同時の変革可能性に着眼してみたとき、コミュニケーションは主客両者の共受関係を形成すると言えるわけである。

いま教育の場をとりあげて補足説明をすると、教師は子どもとのコミュニケーションを通じて彼らを直接に教育すると同時に、子どもたちの発達過程を十全に評価するとき自らが発達する。子どもは教師の指導を享受して発達するが、同時に教師も子どもの発達を享受するときに発達する。これは教師と子どもが互いの発達を享受しあう関係にほかならない。いわば「発達の共受関係」がそこに生まれるのである。語呂あわせ風にいうと、教育・指導する者(教授者)が教わる側の発達を促すだけでなく、同時に教育・指導される側(享受者)の発達を通じて自らも発達するという関係が成立するから、「教授」



と「享受」がいわばかけ合わされて第三の共受関係が成立するわけである。

私は前掲拙著『生きがいの構造と人間発達』において、共受概念を用いてコミュニケーションの構造を検討したことがあるので、ここでは紙数の問題もあって共受関係の分析にはこれ以上たちいらない。要するに、コミュニケーションにはそこに参加するメンバー相互の共受関係が作りだされ、参加者の共受能力を発達させる力があること、これがここで確認したいことである。

そこで再び池上理論に戻ってみよう。先に確かめたように、池上理論は一方では人間ネットワークを形成するのは人間相互のコミュニケーション関係であると説明しつつ、他方では人間ネットワークとはその内部において「才能の差違を活かした関係」をコモン・ストックにした集団のことであると説明していた。この二つの説明をブリッジするものは何か。もはや言うまでもないだろう。それは、コミュニケーションが「才能の差違」を享受しあう共受関係と共受的発達の場をつくりだことに求められる。コミュニケーションは共受関係のなかでその参加メンバーのなかに共受能力をはぐくむ。そして、コミュニケーション集団を単位にした共受能力の発達こそは個人単位でみた評価能力の発達を促すものにほかならない。したがって、人間ネットワークがなぜ諸個人の評価能力の発達を促進するのか、という先の設問にこたえる形でいえば、それは人間ネットワークの形成がコミュニケーションによって担われるために、その内部に絶えず共受能力とともに評価能力とを発達させずにはおかないからである、ということができよう。

#### おわりに

先に使った言葉でいえば、コミュニケーションにおける共受 (X) は教授 ( $\alpha$ ) と享受 ( $\beta$ ) のあたかも関数であって、 $f(x) = \alpha\beta$  となる。ただしこの関数にあっては、 $\alpha$  と  $\beta$  の結合関係が高まれば高まるほど、コミュニケーションの密度が高まり、したがって共受 (X) の水準も高まるという関係が成立する。したがって「人間発達の池上理論」では、コミュニケーションの密度を高める

ためにはいかなる法・ルールや社会制度が必要であるか、という先述のインフラストラクチャー論が問題になってくるであろう。これはコミュニケーションの政治経済学の課題である。だが、この小論では、これ以上コミュニケーション論にたちいって検討を進めることはできない。ただここではコミュニケーション内部に宿る共受的発達の潜在力を顕在化するためには、ほんの基本的なことだが、互いの能力的異質性と人格的平等性とを同時に承認し保障しあう民主主義的ルールの徹底が必要である、ということだけを述べるにとどめる。

小論を閉じるにあたってここでむしろ指摘しておきたいことは、「人間発達の池上理論」の特徴である。池上理論を中心にとりあげたこの小論の最初の固有価値論から終わりのほうの人間ネットワーク論にいたる筋道を想起すれば明らかのように、その構図は人間＝社会と自然の物質代謝関係の総体を視野におさめつつ、人間発達を問う支点はちょうど楕円のように二つの軸、すなわちひとつは労働・消費論、いまひとつはコミュニケーション論の二つの軸をもって構成されている。要約していえば、人類が生まれもってその発達の原動力にしてきた労働とコミュニケーションとの二つの世界を軸にして「人間発達史観」を新たに展開されようとしたこと、ここに「人間発達の池上理論」の最大の特徴がある、と私には思われる。この理論のポストでもなくアフターでもない継承の仕方がいま問われていると言ってよいだろう。